

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	722,192	440,980	(※1)	(88.0)	(88.4)	標準財政規模	3,564,134	3,584,402
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	350,922	242,473	標準財政指数	0.47	0.46			
人口	平成27年国調(人)	11,495	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	371,270	198,507	公債費負担比率	8.6	9.3	健全化判断比率		
	平成22年国調(人)	12,560				過疎	○	単年度収支	172,763	30,209	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-8.5				山振	○	積立金	372	509	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	11,071	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	289,766	247,692	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	11,015	第1次	824	915	指数表選定	○	実質単年度収支	-116,631	-216,974	実質公債費比率	4.4	5.1			
	平31.01.01(人)	11,337		第2次	13.9	14.3			基準財政収入額	1,451,787	1,395,540	将来負担比率	-			
	うち日本人(人)	11,279	第3次		1,919	2,186			基準財政需要額	3,023,795	3,011,551					
	増減率(%)	-2.3			32.3	34.2			標準税収入額等	1,844,075	1,773,774					
	うち日本人(%)	-2.3		3,191	3,288			経常経費充当一般財源等	3,094,970	3,092,637						
面積(km <sup>2</sup> )	176.06			53.8	51.5			歳入一般財源等	4,605,115	4,770,836						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	65							地方債現在高	3,743,807	3,754,420						
世帯数(世帯)	3,696							うち公的資金	3,597,530	3,575,008						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,743,807	3,754,420					
	市区町村長	1	6,930		一般職員	116	328,280	2,830	債務負担行為額(支出予定額)	81,497	88,995					
	副市区町村長	1	5,490		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	6	14,298	2,383	土地開発基金現在高	160,493	160,472					
	議会議長	1	3,400		教育公務員	3	11,550	3,850	積立金現在高	1,507,415	1,696,809					
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	1	*	*	減債基金	378,672	378,154					
	議会議員	10	2,330		合計	120	341,652	2,847	その他特定目的基金	1,782,110	1,717,729					
						ラスパイレス指数			97.0							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 塩谷広域行政組合(一般会計)										
		(3) 介護保険特別会計				(8) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)										
		(4) 介護サービス事業特別会計				(9) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,571,596	25.7	1,571,596	44.7	普通税	1,571,596	100.0	20,226
地方譲与税	70,140	1.1	70,140	2.0	法定普通税	1,571,596	100.0	20,226
利子割交付金	768	0.0	768	0.0	市町村民税	571,658	36.4	20,226
配当割交付金	4,827	0.1	4,827	0.1	個人均等割	19,895	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	3,347	0.1	3,347	0.1	所得割	450,163	28.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,917	1.5	4,846
地方消費税交付金	193,323	3.2	193,323	5.5	固定資産税	77,683	4.9	15,380
ゴルフ場利用税交付金	25,985	0.4	25,985	0.7	うち純固定資産税	889,908	56.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	877,200	55.8	-
自動車取得税交付金	10,324	0.2	10,324	0.3	市町村たばこ税	41,932	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	68,098	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	3,247	0.1	3,247	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	19,384	0.3	19,384	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,464	0.1	4,464	0.1	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,811	0.0	1,811	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0	入湯税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	12,826	0.2	12,826	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	2,055,908	33.7	1,569,345	44.6	都市計画税	-	-	-
普通交付税	1,569,345	25.7	1,569,345	44.6	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	267,326	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	219,237	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	3,958,849	64.8	3,472,286	98.7	合計	1,571,596	100.0	20,226
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0				
分担金・負担金	36,578	0.6	122	0.0				
使用料	56,705	0.9	2,937	0.1				
手数料	15,474	0.3	-	-				
国庫支出金	437,073	7.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	358,517	5.9	-	-				
財産収入	52,011	0.9	40,355	1.1				
寄附金	9,947	0.2	-	-				
繰入金	316,333	5.2	-	-				
繰越金	340,980	5.6	-	-				
諸収入	153,230	2.5	12	0.0				
地方債	371,100	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	150,700	2.5	-	-				
歳入合計	6,107,989	100.0	3,516,904	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,396	1.4	-	75,396	75,396
総務費	858,804	15.9	49,960	714,931	714,931
民生費	1,462,012	27.1	36,583	900,920	900,920
衛生費	660,364	12.3	26,560	624,247	624,247
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	284,602	5.3	31,191	174,154	174,154
商工費	124,966	2.3	-	62,826	62,826
土木費	493,323	9.2	418,944	114,220	114,220
消防費	267,112	5.0	18,406	244,474	244,474
教育費	596,824	11.1	18,635	499,043	499,043
災害復旧費	153,948	2.9	-	75,325	75,325
公債費	408,446	7.6	-	397,387	397,387
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,385,797	100.0	600,279	3,882,923	3,882,923

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,964,451	36.5	1,483,401	1,474,440	40.2
人件費	945,551	17.6	871,959	862,998	23.5
うち職員給	590,342	11.0	516,750	-	-
扶助費	610,454	11.3	214,055	214,055	5.8
公債費	408,446	7.6	397,387	397,387	10.8
元利償還金	408,446	7.6	397,387	397,387	10.8
うち元金	381,713	7.1	370,654	370,654	10.1
うち利子	26,733	0.5	26,733	26,733	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,667,119	49.5	2,183,663	1,620,530	44.2
物件費	1,039,299	19.3	800,082	651,923	17.8
維持補修費	16,010	0.3	15,746	15,746	0.4
補助費等	905,504	16.8	808,872	514,927	14.0
うち一部事務組合負担金	565,790	10.5	565,790	346,553	9.4
繰出金	505,557	9.4	425,081	425,081	11.6
積立金	78,600	1.5	77,245	-	-
投資・出資金・貸付金	122,149	2.3	56,637	12,853	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	754,227	14.0	215,859	-	-
うち人件費	21,713	0.4	21,713	-	-
普通建設事業費	600,279	11.1	140,534	-	-
うち補助	261,332	4.9	30,332	-	-
うち単独	334,695	6.2	105,950	-	-
災害復旧事業費	153,948	2.9	75,325	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,385,797	100.0	3,882,923	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

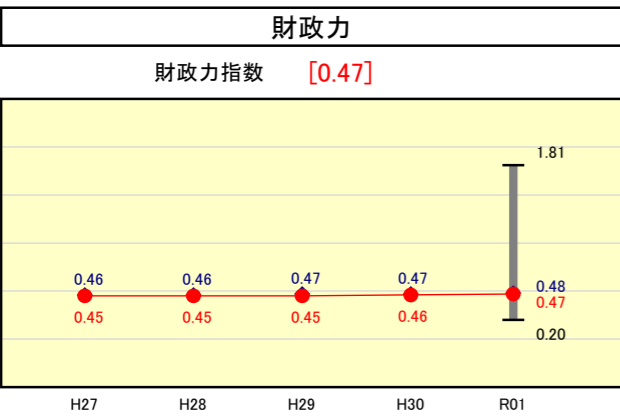
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,108	5,386	722	371	316	3,744	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,071	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,015	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	6,107,989	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,385,797	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
実質収支	371,270	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	3,564,134	千円			
地方債現在高	3,743,807	千円			



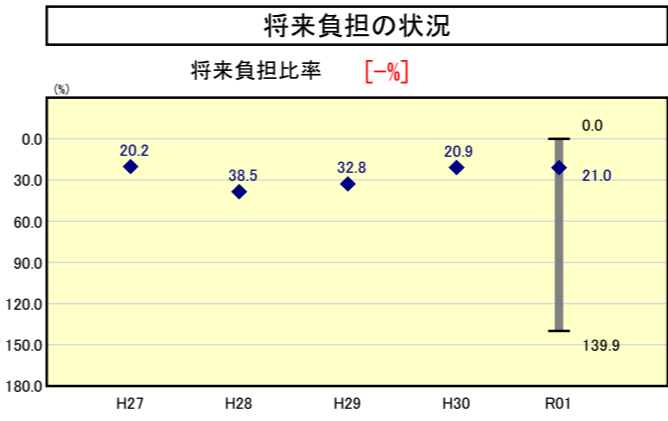
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/56 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

#### 財政力指数の分析欄

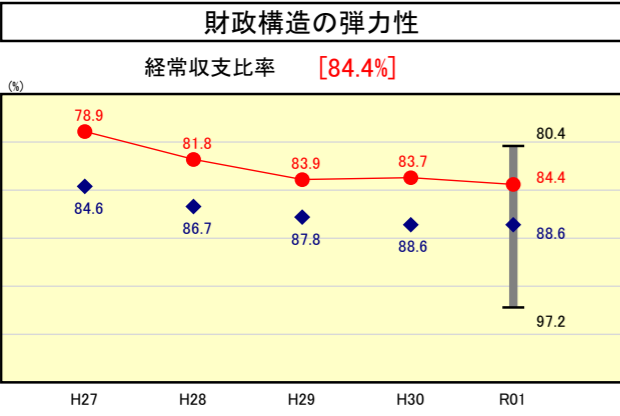
財政力指数は0.47と類似団体及び県平均を下回り、低い水準で横ばい状態である。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく、歳入の33.5%を地方交付税に依存しており、県内市町と比べて財政基盤が脆弱である。職員定数管理や、行政評価の導入による事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の取捨選択により各年度の町債新規発行額を償還元金を下回るようにして、後年度負担の軽減を図ってきた。また、町税徴収率は平成30年度と比較し0.1ポイント上昇し、96.6%となっているが、引き続き徴収率向上に努め地方税の徴収強化等取組を通じて財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 1/56 全国平均 27.4 栃木県平均 5.0

#### 将来負担比率の分析欄

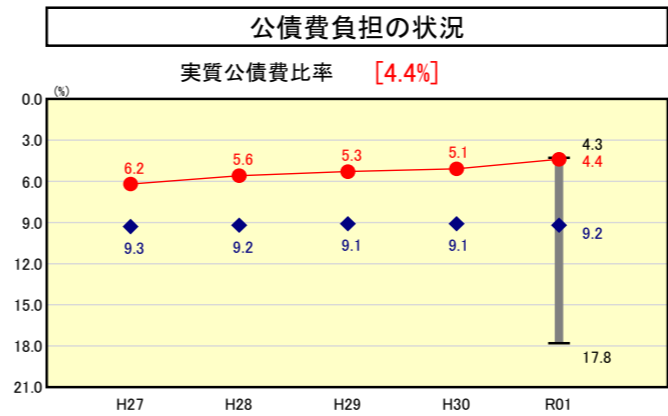
町債残高の減と充当可能基金の増により年々改善し、平成25年度から将来負担は発生していない。これは、元金償還のピークが過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の76億8千万円から約37億5千万円に減少したことに起因している。依然として公営企業等債繰入見込額が高額である。今後も将来への負担はできるだけ残さないよう努めるが、一方で、庁舎建設をはじめとする公共施設の維持更新に費用がかかることが予想されるため、適正な基金の繰入れや地方交付税措置のある地方債の活用によりバランスを取っていく。



類似団体内順位 7/56 全国平均 93.6 栃木県平均 92.7

#### 経常収支比率の分析欄

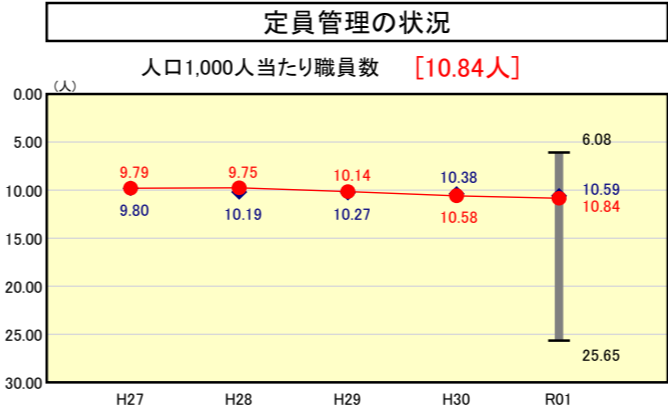
各種計画に基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金を削減してきた結果、下降傾向にあったが、ここ数年は80%を上回っている。令和元年度は、人件費と物件費の経常経費が増加したことにより、84.4%に上昇した。今後の見込みとしては、経常経費の増加要因は少子高齢化による扶助費及び水道事業会計を始めとする繰出金であり、また、これまで減少要因であった公債費が、過疎対策事業債や庁舎建設事業による起債の発行に伴って増加する見込みである。一方、経常一般財源は減少していくことが予想され、経常収支比率は上昇する可能性がある。経常収支比率の抑制策として、今後は経常的な物件費の削減に一層努める。



類似団体内順位 2/56 全国平均 5.8 栃木県平均 5.6

#### 実質公債費比率の分析欄

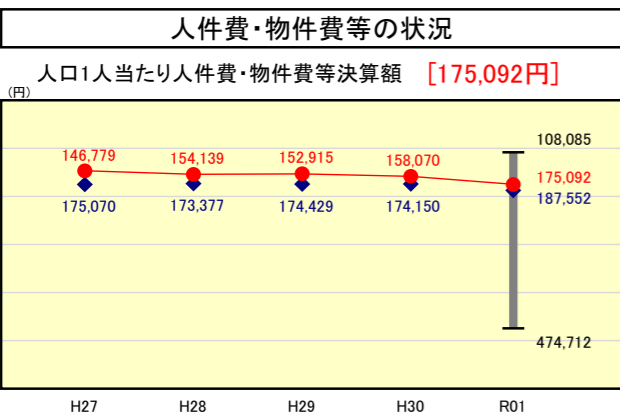
元金償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、比率は年々下がってきており、令和元年度は類似団体平均より約5ポイント低く、県平均を1.2ポイント下回った。令和3年度着工予定の新庁舎建設による新規起債や、過疎対策事業債を積極的に活用していく考えであることから、公債費が一時的に増加する可能性があるが、特に公共施設の維持更新について、計画的に投資的事業を実施していき、適正に借入と償還を管理していく。



類似団体内順位 35/56 全国平均 8.03 栃木県平均 6.84

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

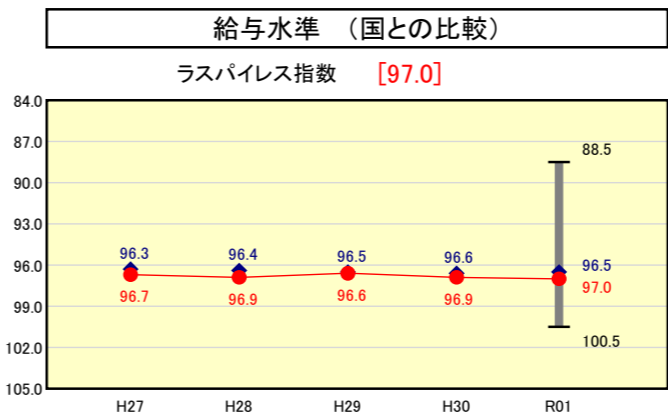
ごみ収集や給食センター業務等民間委託を推進しているが、定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたものの、権限移譲等により事務量が増加し、また、人口減少の進行が顕著であるため、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 30/56 全国平均 135,880 栃木県平均 119,949

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度も類似団体平均は下回ったが、県平均より5万円超上回っている状況にある。人件費は平成30年度比で3.3%増、物件費は14.6%増となっている。人件費と物件費については、職員の削減に伴って業務委託が増加するなど、一部相関関係にあるが、効果的な業務委託やコストカットにより双方の削減に努める。同時に、人口減少にも歯止めをかけるような施策を進めていく。



類似団体内順位 28/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレース指数の分析欄

職員の給与水準は、類似団体平均値と比較するとほぼ同等であるが、県内で比較してみると市町平均(99.7%)、町平均(97.9%)を下回り最低水準にある。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を平成28年度から全職員対象に導入し、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

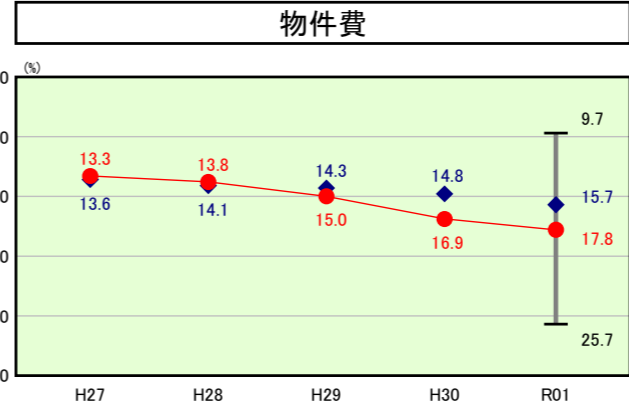
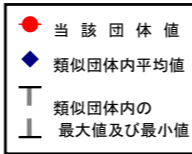
令和元年度

栃木県塩谷町

## 経常収支比率の分析

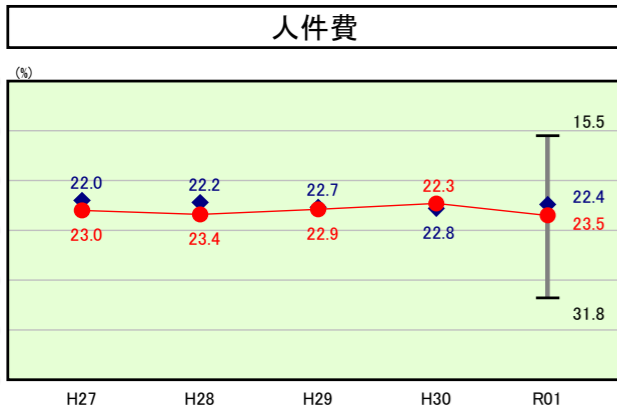
人口	11,071	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,015	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	6,107,989	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,385,797	千円			
実質収支	371,270	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	3,564,134	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
地方債現在高	3,743,807	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



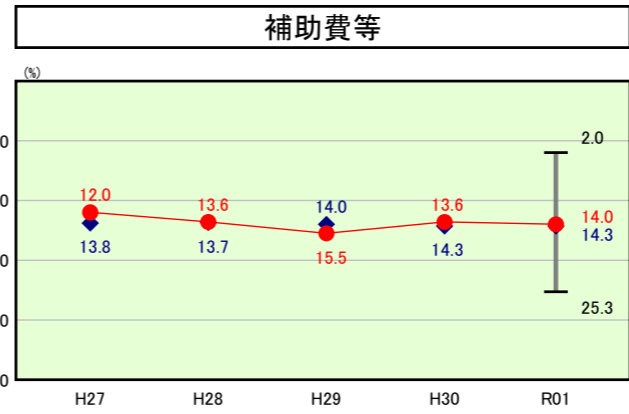
類似団体内順位 43/56 全国平均 15.0 栃木県平均 17.3

**物件費の分析欄**  
 賃金や委託料、町有施設の老朽化による修繕費等の増加により、年々増加傾向にある。今後は、さらなる事務事業の改善を図り、コスト削減に努めて物件費の圧縮を図る。



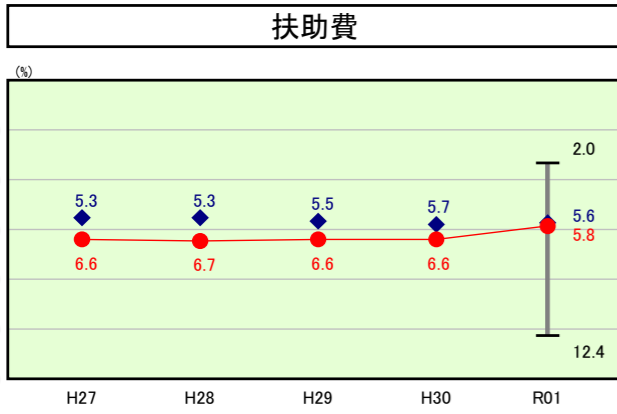
類似団体内順位 36/56 全国平均 25.6 栃木県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
 年々下降(改善)傾向にあったが、令和元年度は全国及び栃木県平均より低いものの、類似団体平均を上回っている。休日勤務代休制度の継続や、新規職員採用の抑制による職員給与・職員数の減を実施してきたが、会計年度任用職員制度により人件費の増加は必至である。このような状況であるが、今後も引き続き人件費の適正化に努める。



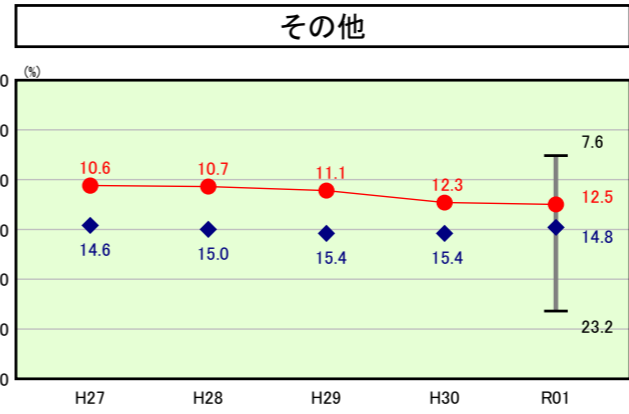
類似団体内順位 24/56 全国平均 10.3 栃木県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費の多くを占めているのは、塩谷広域行政組合及び後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金であり、経費の節減や経営改善を促し、負担金の抑制を図る必要がある。また、各種団体等への補助金については、今後も事業の意義、目的、効果、必要性を十分に検討し、随時見直しを行い適正化を図る。



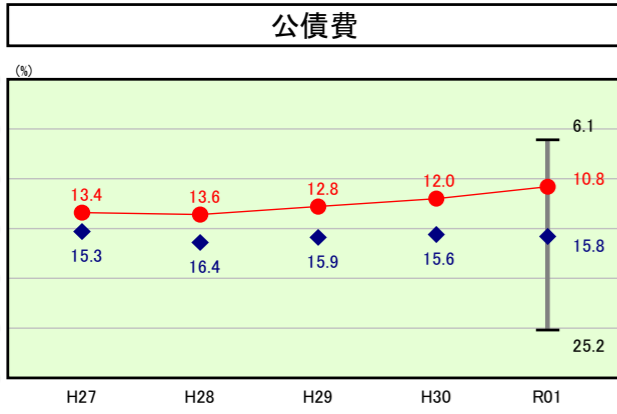
類似団体内順位 34/56 全国平均 13.1 栃木県平均 12.9

**扶助費の分析欄**  
 類似団体と同水準であるが、全国及び県平均よりは大幅に低い(良い)。平成30年度までは同水準であったが、児童手当等の減少により令和元年度は前年度比0.8ポイント減少している。今後も社会保障制度改革等の影響を受け、子育て・医療等の経費が増加すると予測されるので、財政を圧迫することのないよう、適正なサービス提供に努めていく。



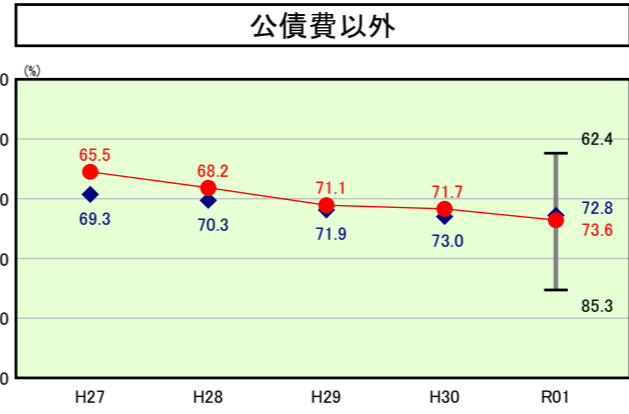
類似団体内順位 15/56 全国平均 13.1 栃木県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 水道施設の老朽化による水道事業会計の繰出金等特別会計の繰出金額が年々増加している。今後も公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新に務め、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 11/56 全国平均 16.5 栃木県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を5ポイントと大幅に下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規起債を制限してきたことから公債費は年々減少している。ただし、今後は、新庁舎建設による新規起債や有効な過疎対策事業債の積極的な活用を考えていることから、一時的に数値が上昇することも考えられるが、交付税措置のある起債の活用などにより適正に管理していく。



類似団体内順位 30/56 全国平均 77.1 栃木県平均 77.6

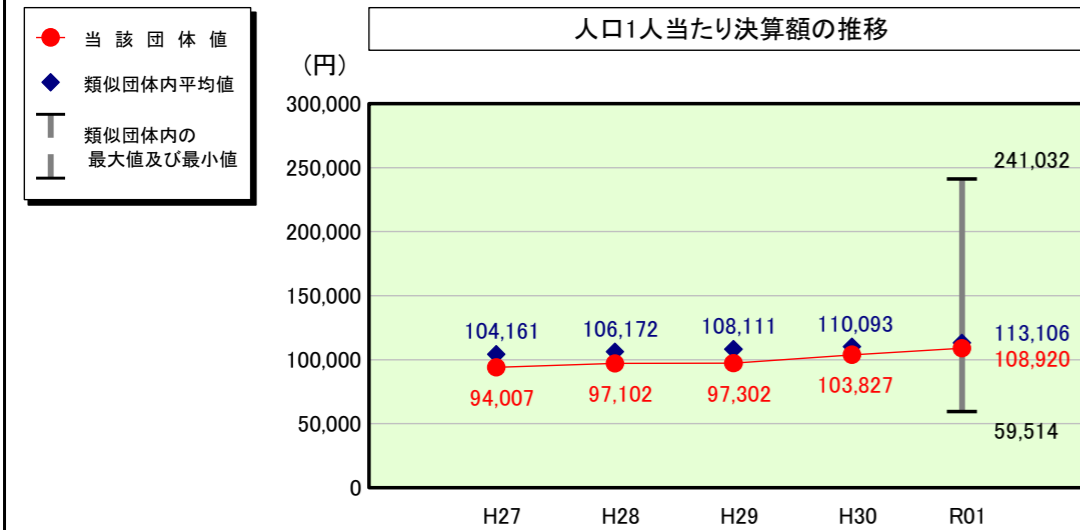
**公債費以外の分析欄**  
 全国平均・県平均を下回っているものの、補助費や物件費及び繰出金等の経常経費が増加傾向にあるため、年々数値が上昇している。今後も引き続き事業の必要性や優先度を考慮して、財政を圧迫することのないよう経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

栃木県塩谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

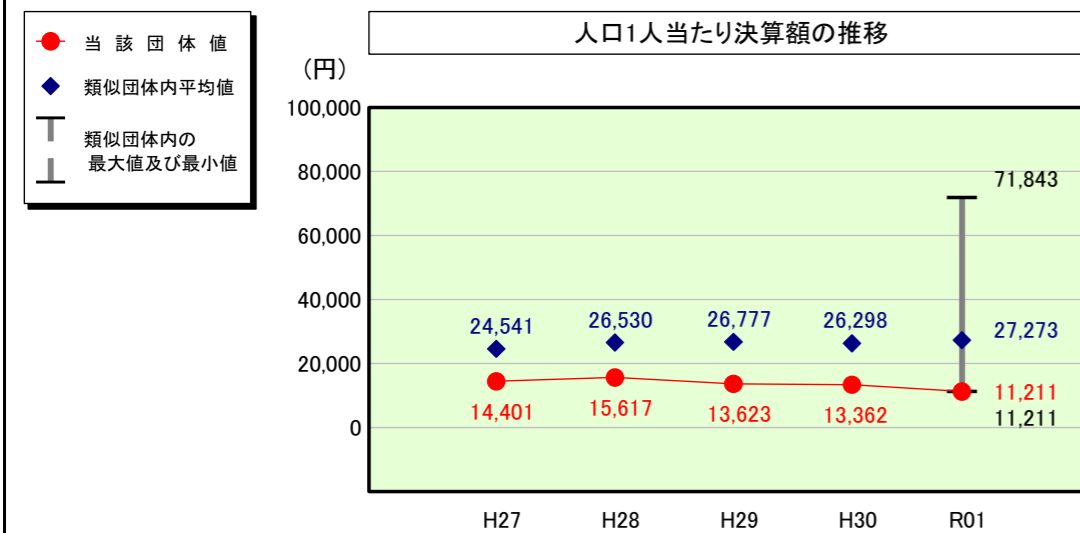
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	945,551	85,408	89,061	▲ 4.1
賃金(物件費)	86,012	7,769	10,104	▲ 23.1
一部事務組合負担金(補助費等)	145,229	13,118	14,957	▲ 12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,106	2,810	435	546.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,365	5,453	4,008	36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,713	1,961	2,366	▲ 17.1
▲退職金	▲ 84,125	▲ 7,599	▲ 7,825	▲ 2.9
合計	1,205,851	108,920	113,106	▲ 3.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.84	10.59	0.25
ラスパイレス指数	97.0	96.5	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

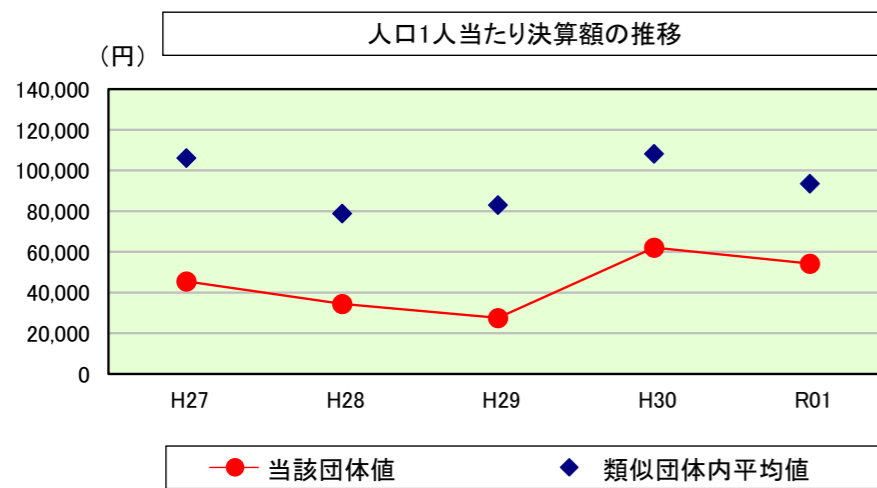


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	408,446	36,893	58,419	▲ 36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	64,324	5,810	22,315	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,157	1,459	3,809	▲ 61.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	857	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 11,059	▲ 999	▲ 1,465	▲ 31.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 353,747	▲ 31,953	▲ 56,668	▲ 43.6
合計	124,121	11,211	27,273	▲ 58.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

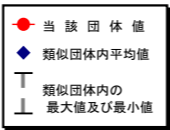
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	548,893	45,548	9.9	106,092	▲ 33.1	43.0
うち単独分	317,386	26,337	▲ 20.9	44,299	▲ 8.5	▲ 12.4
H28	407,034	34,509	▲ 24.2	78,903	▲ 25.6	1.4
うち単独分	333,755	28,296	7.4	49,201	11.1	▲ 3.7
H29	318,233	27,584	▲ 20.1	82,993	5.2	▲ 25.3
うち単独分	260,303	22,562	▲ 20.3	46,787	▲ 4.9	▲ 15.4
H30	704,148	62,111	125.2	108,252	30.4	94.8
うち単独分	467,805	41,264	82.9	50,321	7.6	75.3
R01	600,279	54,221	▲ 12.7	93,492	▲ 13.6	0.9
うち単独分	334,695	30,232	▲ 26.7	53,316	6.0	▲ 32.7
過去5年間平均	515,717	44,795	15.6	93,946	▲ 7.3	22.9
うち単独分	342,789	29,738	4.5	48,785	2.3	2.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

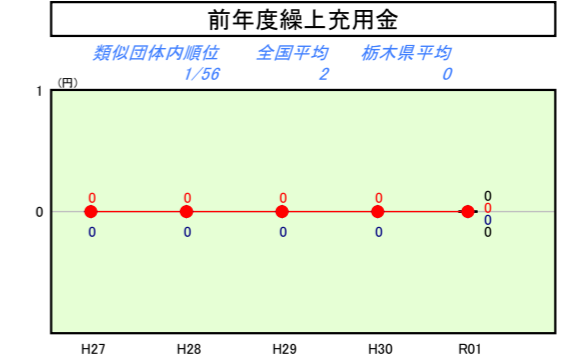
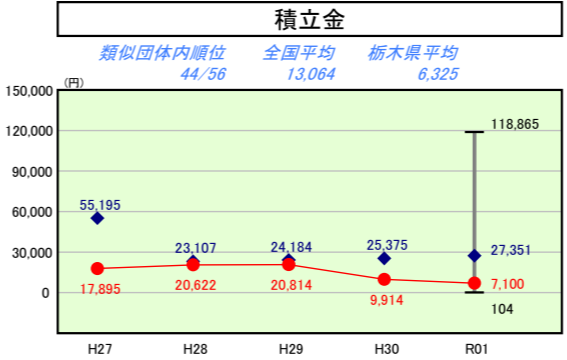
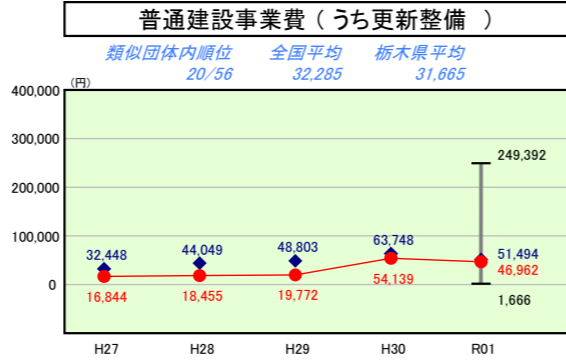
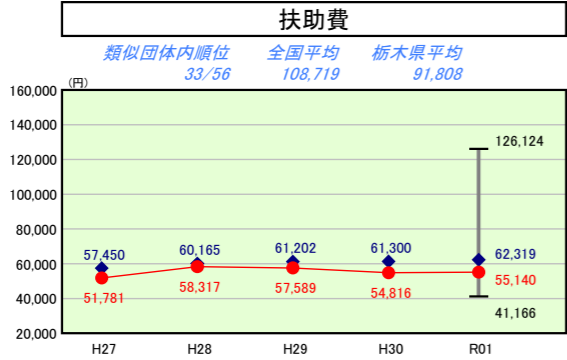
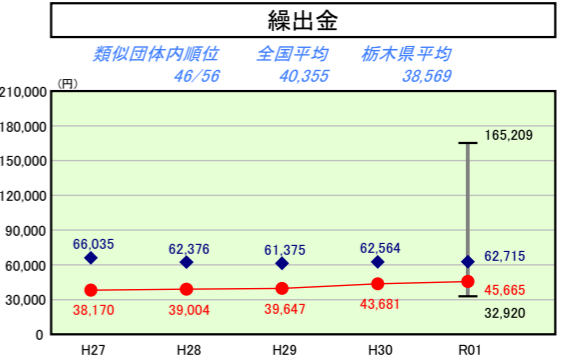
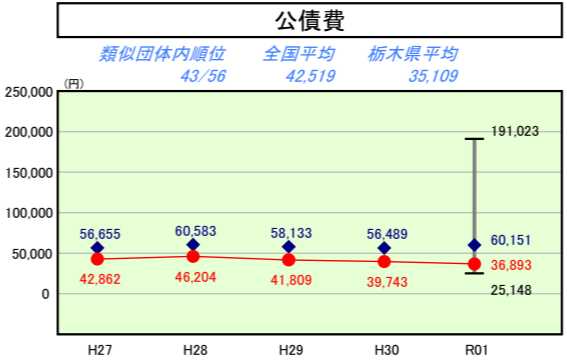
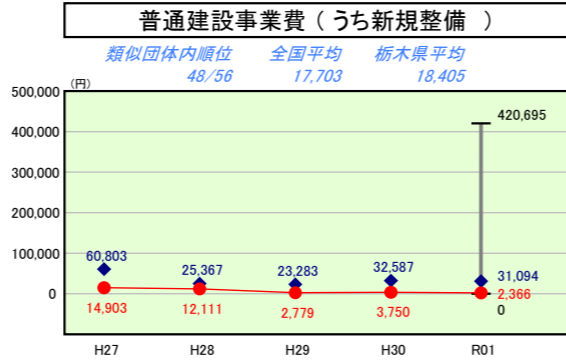
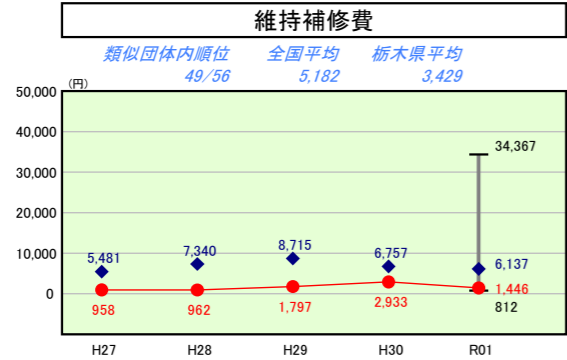
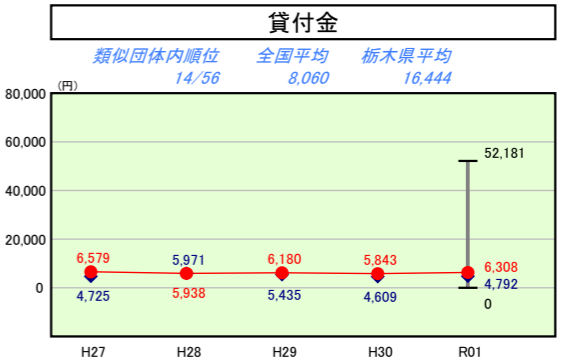
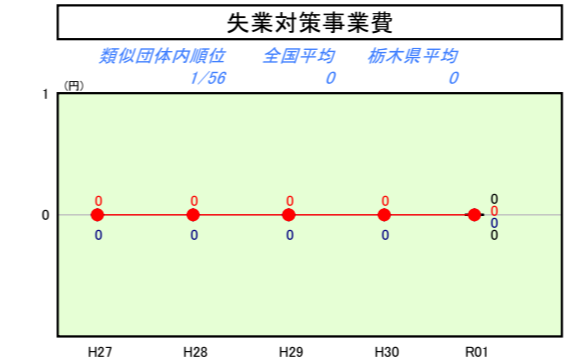
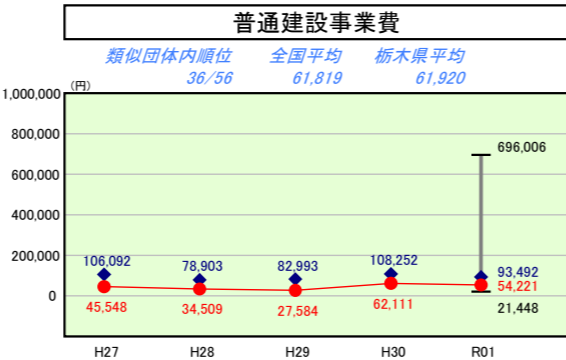
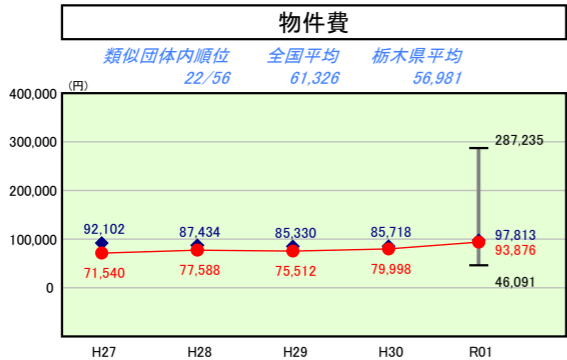
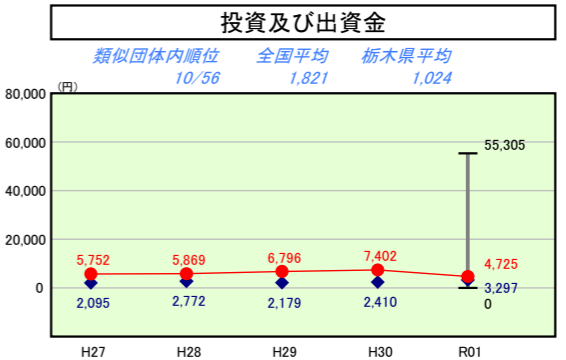
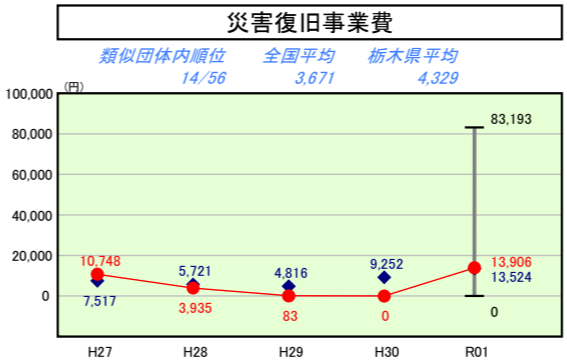
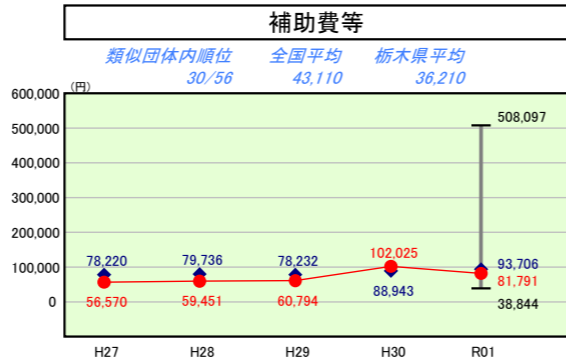
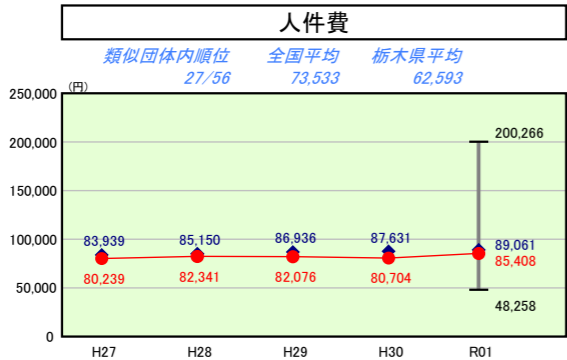
令和元年度

栃木県塩谷町

人口	11,071 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,015 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	176.06 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	6,107,989 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,385,797 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	371,270 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,564,134 千円		
地方債現在高	3,743,807 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり486千円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり81千円前後で推移していたが、令和元年度は85千円超となっている。類似団体平均よりは下回っているものの、県平均よりは大きく上回っている状況である。今後も会計年度任用職員制度の導入により人件費の増加は必至であるが、今後も引き続き人件費の適正化に努める。

他会計への繰出金は、年々増加傾向にあり、県平均を大きく上回っている。今後、水道施設の更新・水源統合に伴ってさらに増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新に務め、普通会計の負担軽減に努める。

一方、減少している経費として公債費及び積立金であるが、公債費は、今後、新庁舎建設に伴う新規起債や交付税措置のある有利な過疎対策事業債の活用により一時的に増加に転じる可能性があるが、借入と償還のバランスを取って運用していく。

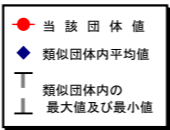
また、普通建設事業費は住民一人当たり54千円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストは低い状況となっているが、今後の主要事業である新庁舎建設事業が始まると大幅に増加することが見込まれる。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、経費の削減を目指す。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

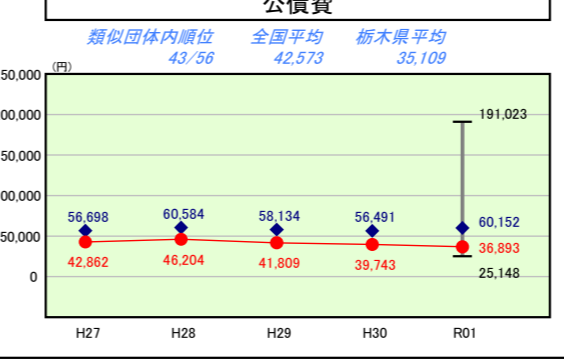
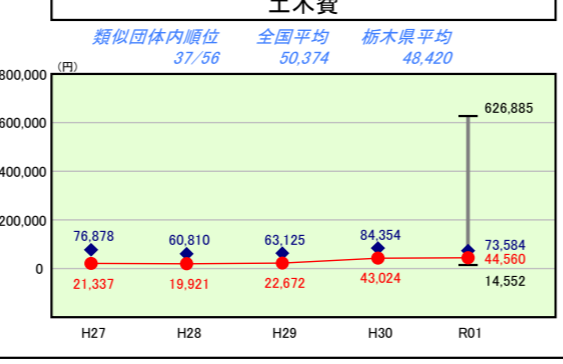
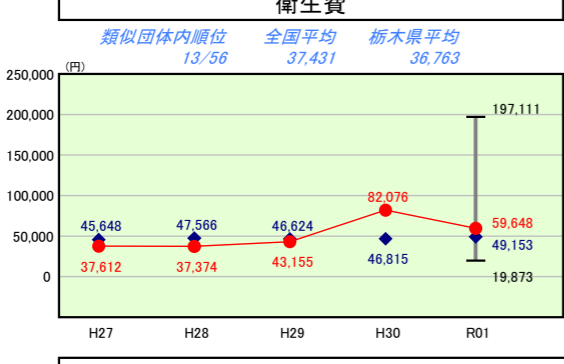
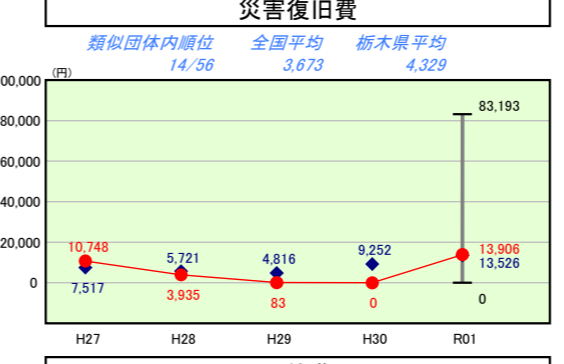
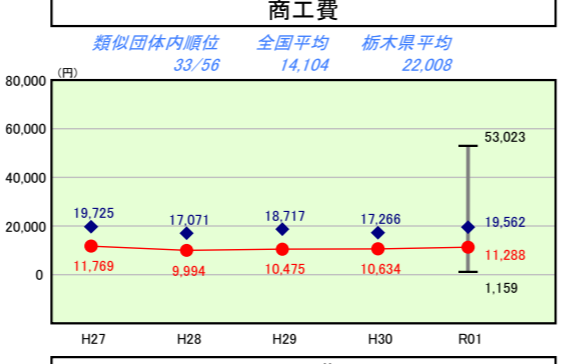
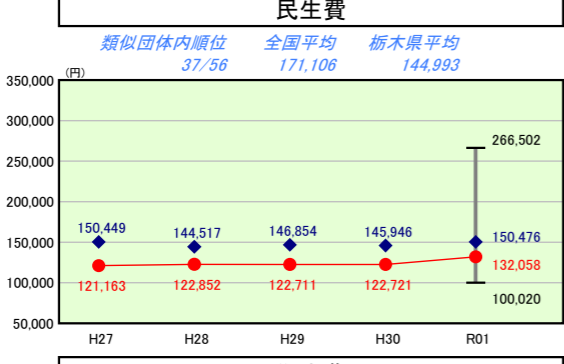
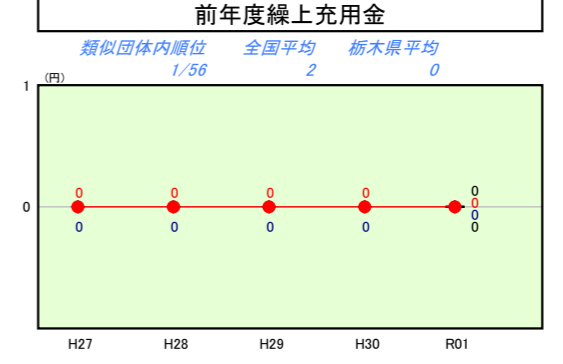
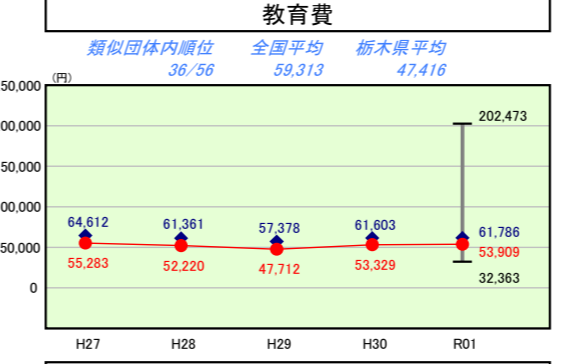
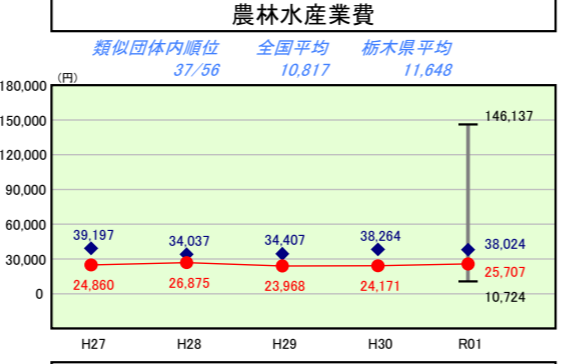
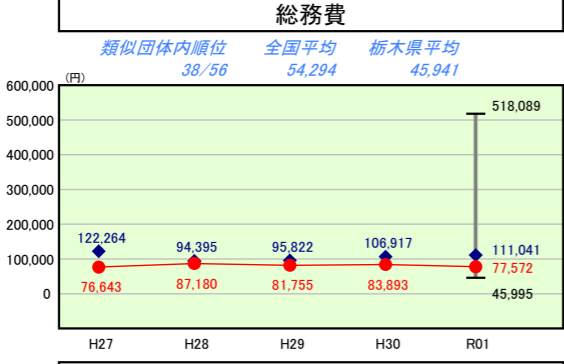
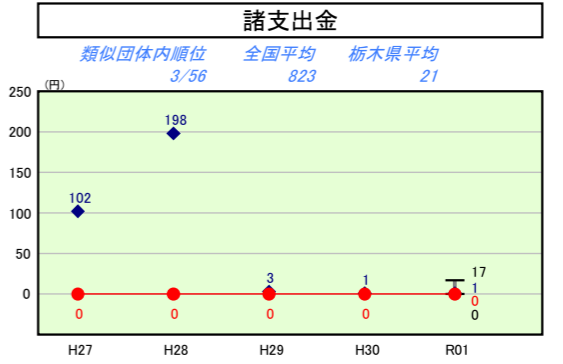
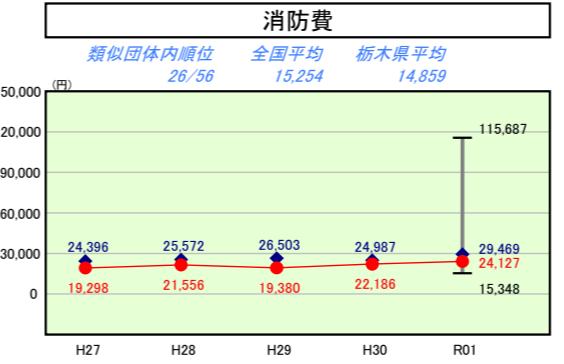
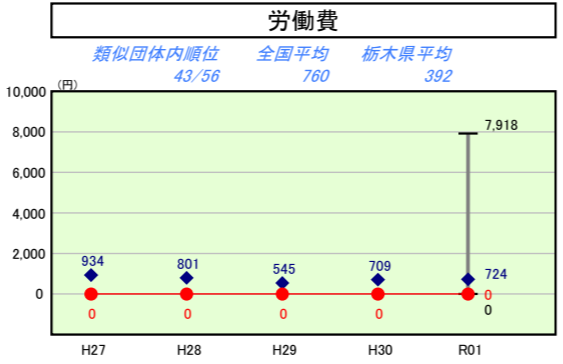
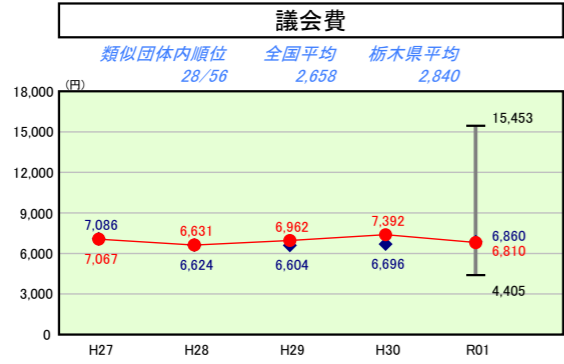
令和元年度

栃木県塩谷町

人口	11,071人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,015人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	6,107,989千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,385,797千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	371,270千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,564,134千円		
地方債現在高	3,743,807千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 人口減少が著しく、住民一人当たりのコストは、県平均を上回っている科目が多いが、類似団体平均より下回っている状況である。そのような中、民生費が大幅に増加しているが、要因は障害者自立支援費及び子ども未来館運営費、保育所整備費等が増えたためである。また、土木費も増加しているものの類似団体平均よりは大きく下回っているが、今後橋梁・道路改良工事を見込んでいるため増加することが予測される。  
 今後は、総務費が新庁舎建設事業、衛生費が水道事業会計への繰出金・塩谷広域行政組合への負担金が増加することが見込まれる。公債費も数年後に一時的に増加する見込みであるが、その後は借入と償還のバランスを取って運用していく。

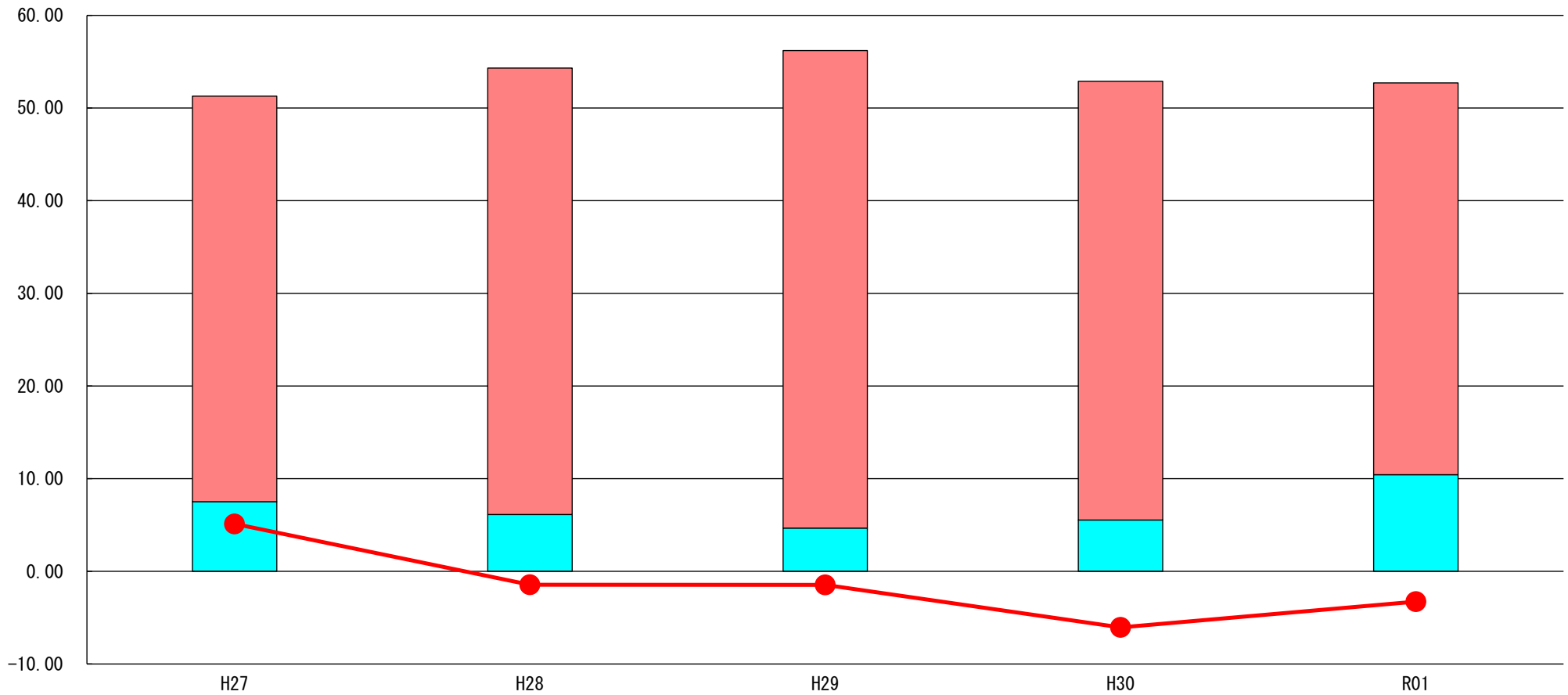


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		43.77	48.18	51.53	47.34	42.29
 実質収支額		7.51	6.13	4.67	5.54	10.42
 実質単年度収支		5.12	▲ 1.44	▲ 1.46	▲ 6.05	▲ 3.27

分析欄

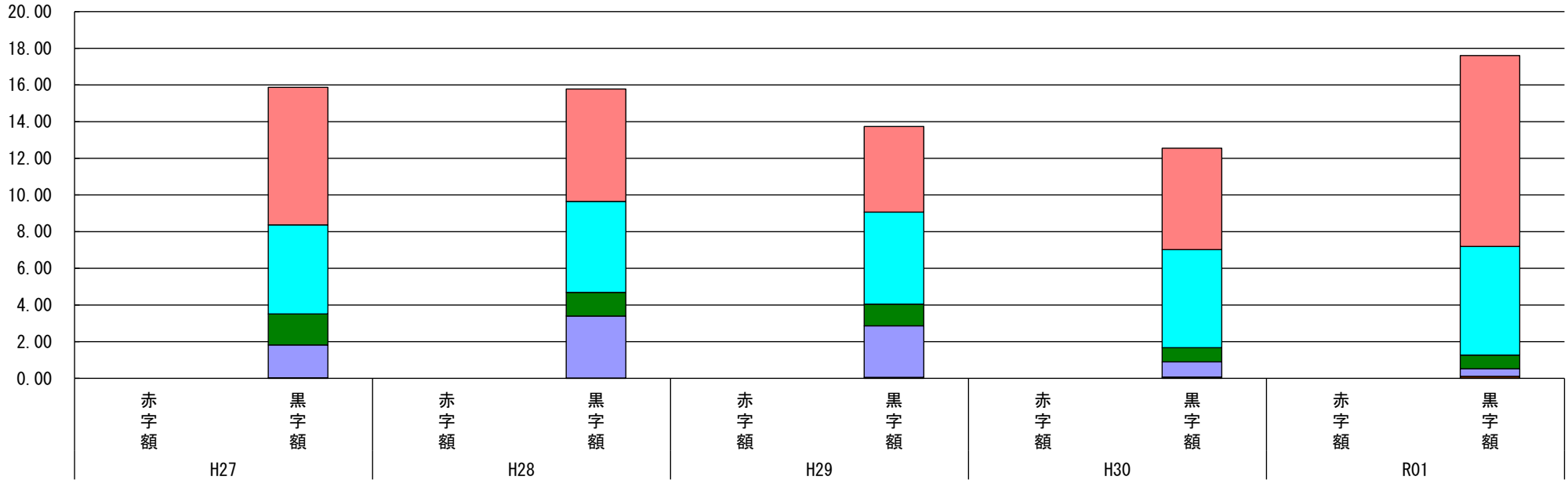
令和元年度については、台風19号に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。なお、令和元年度の財政調整積立基金残高については、財政健全化の取組を着実に実施したことによる実質収支の黒字拡大に伴い、標準財政規模の4割を超える額となっている。なお、財政調整基金残高が大きいので、庁舎整備やその他重点事

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		7.50	6.13	4.66	5.53	10.41
水道事業会計		4.86	4.96	5.02	5.35	5.92
介護保険特別会計		1.69	1.29	1.19	0.77	0.75
国民健康保険特別会計		1.79	3.39	2.81	0.83	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.04	0.05	0.10
介護サービス事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

平成19年度の指標算定開始以降、各会計とも黒字であり、赤字比率算定には至っていない。今後も各経費において財政需要の増加が見込まれるが、歳出削減に努めていく。

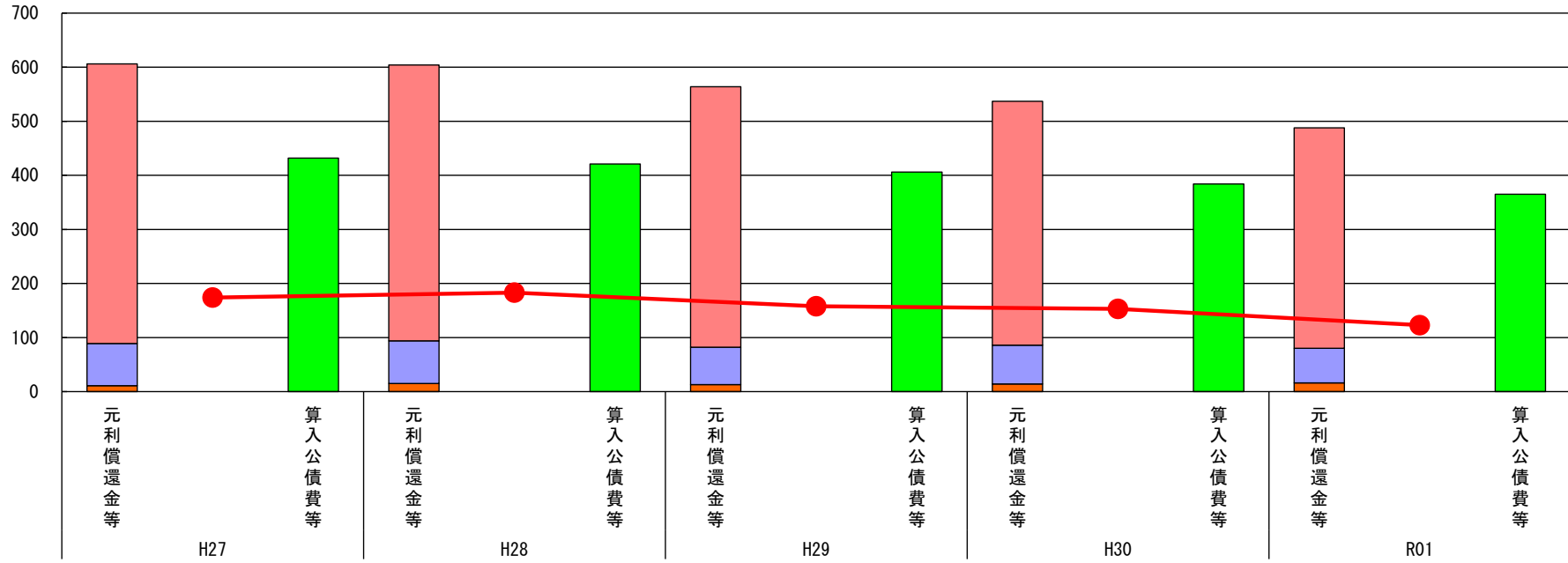
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		517	510	482	451	408
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	79	69	72	64
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	15	13	14	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		432	421	406	384	365
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		174	183	158	153	123

分析欄

一般会計の元利償還は着実に減少しているが、新庁舎建設事業等に際し令和3年度から令和4年度にかけて新規起債が増えることを見込んでおり、実質公債費比率は増加することが予想される。ただし、増加は一時的なものと予想され、再度緩やかに減少していくようにこれまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

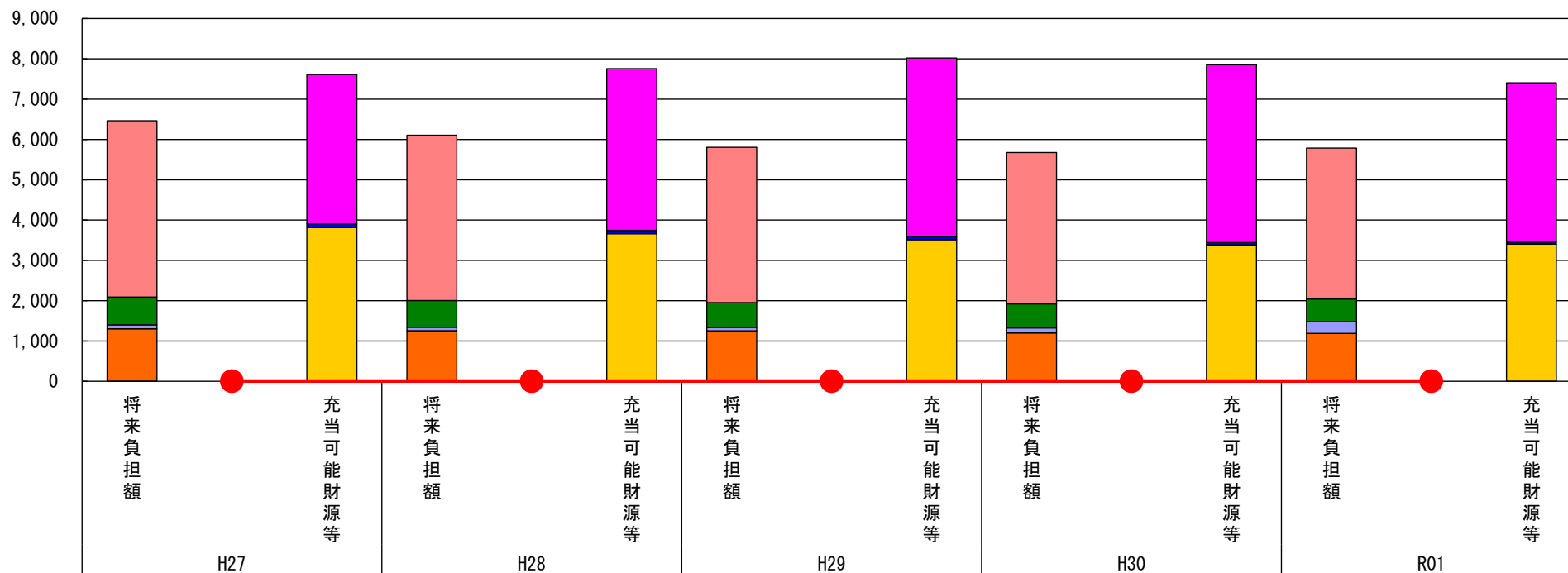
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

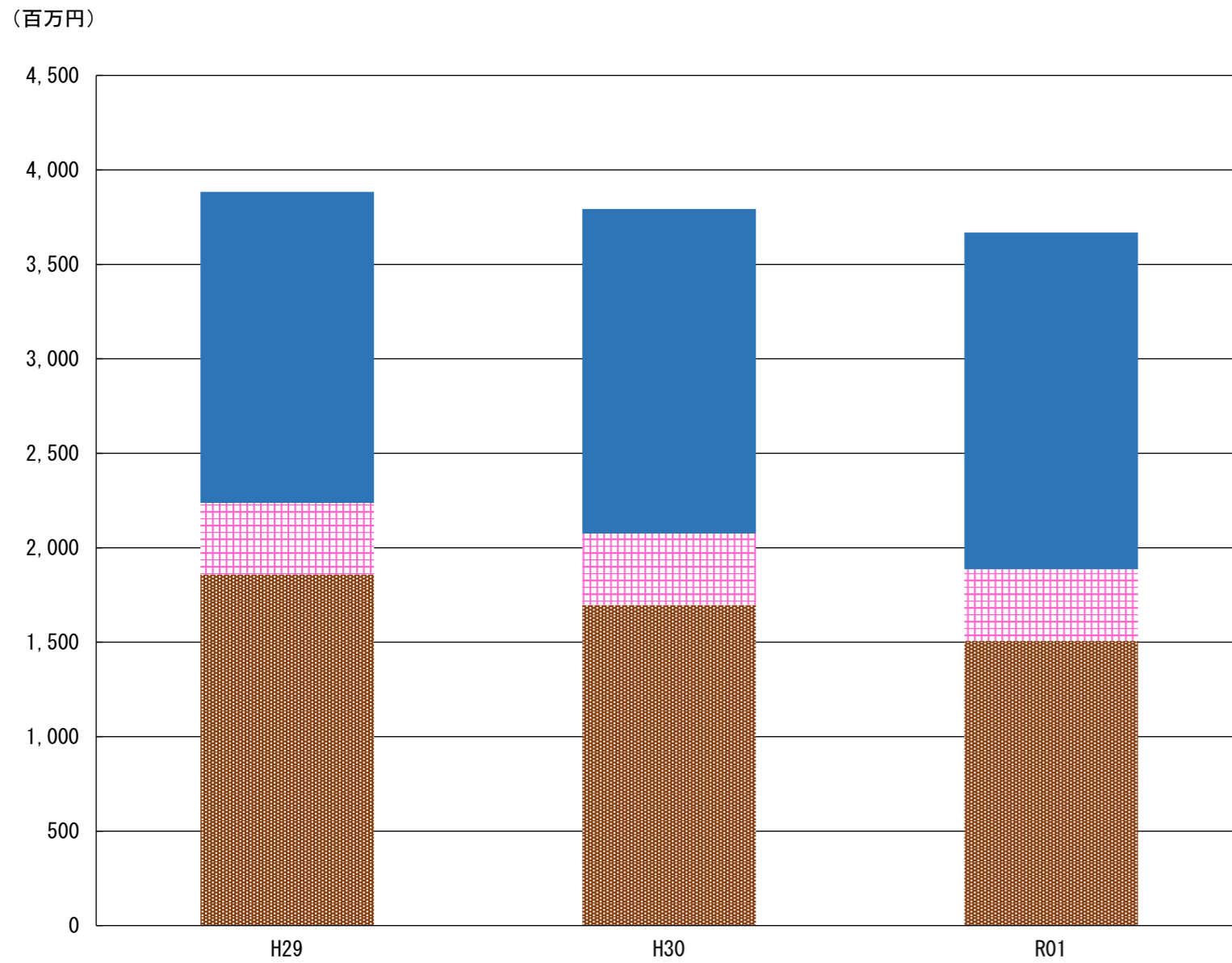
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,373	4,101	3,851	3,754	3,744
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		688	663	618	597	566
	組合等負担等見込額		97	85	85	123	291
	退職手当負担見込額		1,304	1,256	1,251	1,201	1,187
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,706	4,010	4,438	4,410	3,954
	充当可能特定歳入		88	85	71	58	50
	基準財政需要額算入見込額		3,817	3,662	3,511	3,384	3,402
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,149	▲ 1,652	▲ 2,215	▲ 2,176	▲ 1,619

分析欄

地方債の現在高については、発行額を償還額以下にするよう努め、少額ではあるが減少した。  
 経常経費の増加の影響で充当可能基金は減少となったが、将来負担比率の分子は減少している。  
 新庁舎建設事業等により今後も地方債の活用は予定されているが、交付税措置の有利な起債を選択し、また継続して基金の積立を行い、健全な財政運営を進めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,859	1,697	1,507
減債基金		378	378	379
その他特定目的基金		1,647	1,718	1,782
庁舎整備基金		1,074	1,175	1,240
地域福祉基金		197	197	197
義務教育施設整備基金		188	158	156
社会教育設備基金		143	143	143
ふるさと創生基金		29	29	29
基金残高合計		3,884	3,793	3,668

令和元年度

栃木県塩谷町

基金全体

(増減理由)

財政調整積立基金に歳計剰余金処分で1億円積立てた一方で、災害等の財源不足の補填として2億9千万円ほど取り崩した（うち、6千5百万円は庁舎整備基金への積替え）。

特定目的基金は予定された事業への取崩しをしており、基金全体としては1億2千5百万円の減少となった。

(今後の方針)

庁舎整備基金及び財政調整積立基金は令和4年度完了を予定している新庁舎建設事業のための取崩しに備えて積み立てていく。

短期的に新庁舎建設事業充当分で1.7億円程度取崩した後、基金全体額は2.0億円を目安として、取崩し事業への充当と積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

災害等の財源不足により2億9千万円ほど取崩したことによる減少。

(今後の方針)

短期的には新庁舎建設事業の取崩しにより大幅に減少するが、中長期的には、残高1.0億円程度を目安として適切な運用管理に努める。

減債基金

(増減理由)

ここ数年は利子分の増加のみであったが、令和元年度は利子積立のほか、債権償却分として2.6万円ほど取崩した。

(今後の方針)

今後、繰上償還など発生したときのための財源として確保しておく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎整備基金：新庁舎建設工事に充当

義務教育施設整備基金：小中学校の施設整備事業に充当

ふるさと応援基金：高齢者生活支援費・防災対策費・教職員人事管理費等に充当

(増減理由)

庁舎整備基金に6千5百万円、ふるさと応援基金に9百万円、義務教育整備基金に3百万円を積み立てた一方で、ふるさと応援基金を8百万円、義務教育施設整備基金を5百万円取崩したものの、全体では増加している。

(今後の方針)

庁舎整備基金：令和4年度完成予定の新庁舎建設事業に伴い、全額取崩す予定

義務教育施設整備基金：毎年度3百万円を積立予定。学校施設整備事業があった際に取崩し充当

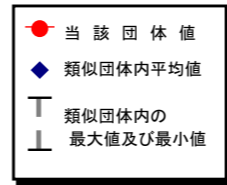
ふるさと創生基金：新規積立は予定しておらず、庁舎整備の時期に合わせて全額取崩して適正な事業に充当する予定である。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

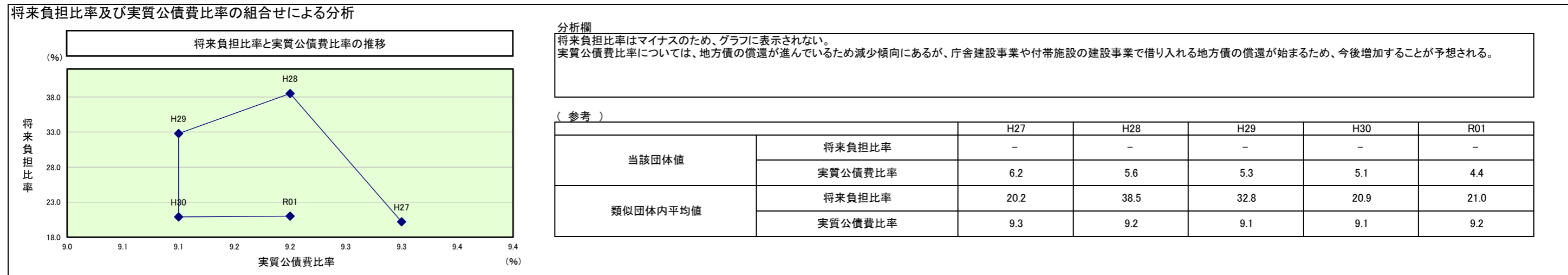
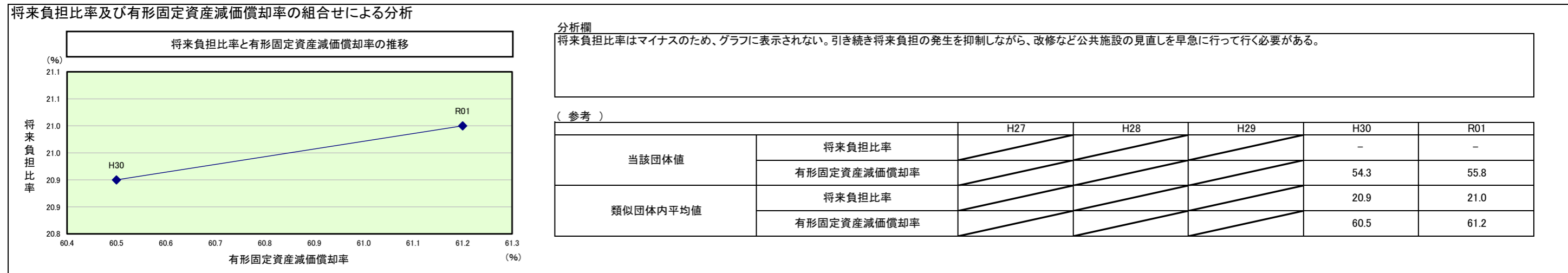
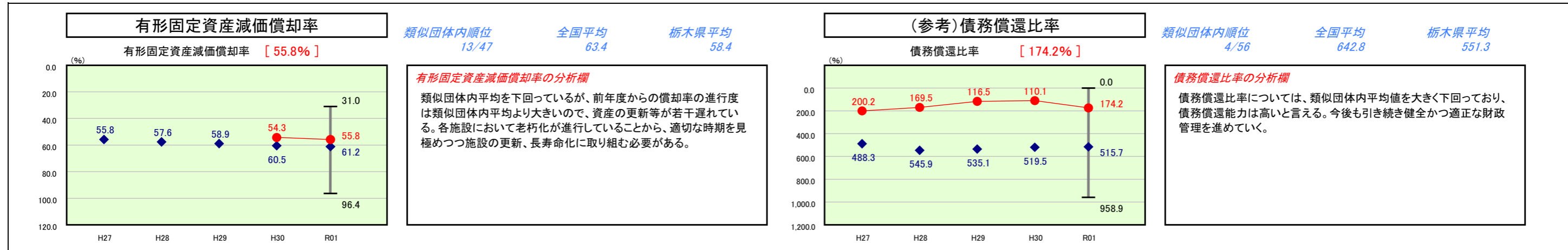
令和元年度

栃木県塩谷町

人口	11,071 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,015 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	176.06 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	6,107,989 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,385,797 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	371,270 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,564,134 千円		
地方債現在高	3,743,807 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

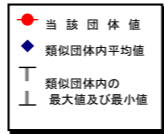


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

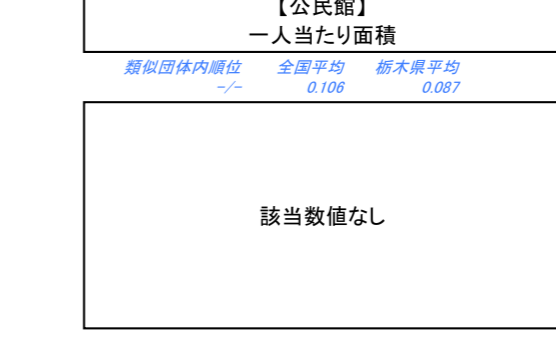
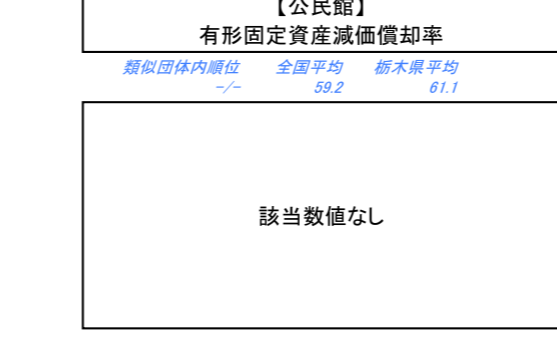
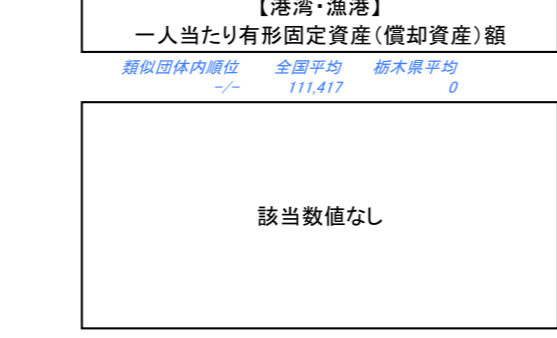
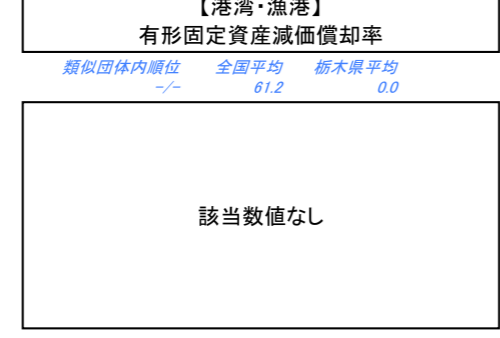
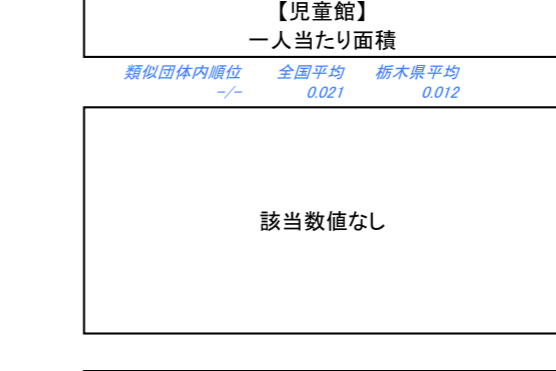
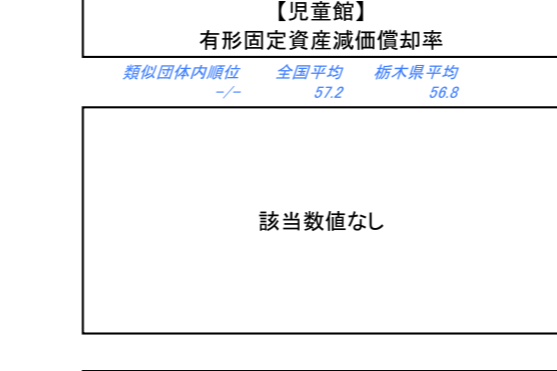
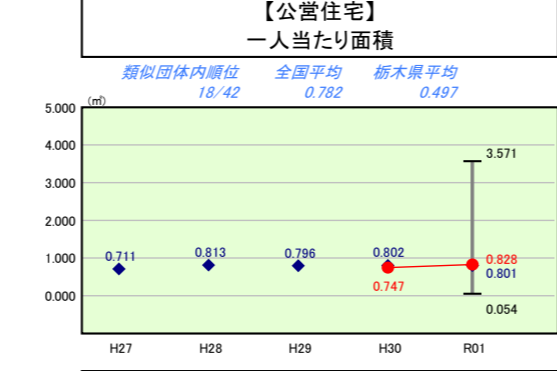
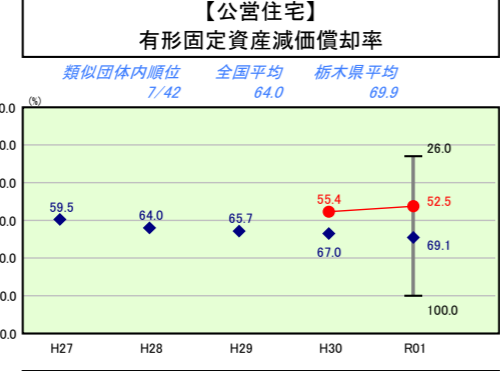
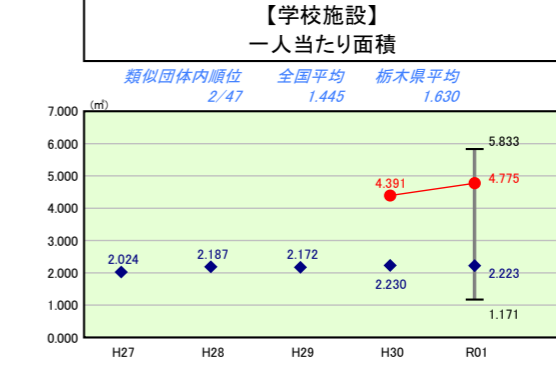
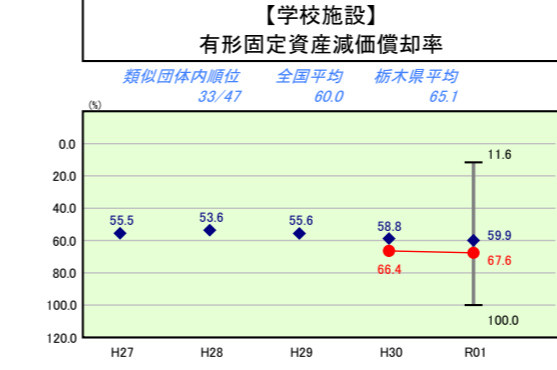
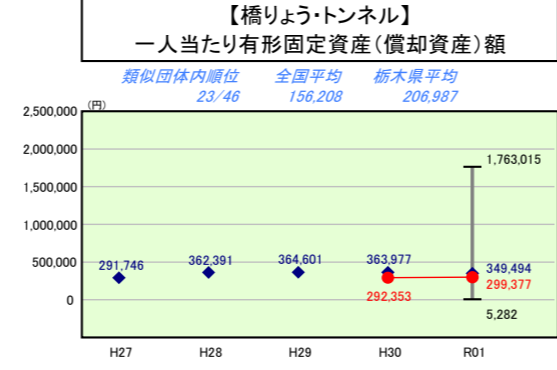
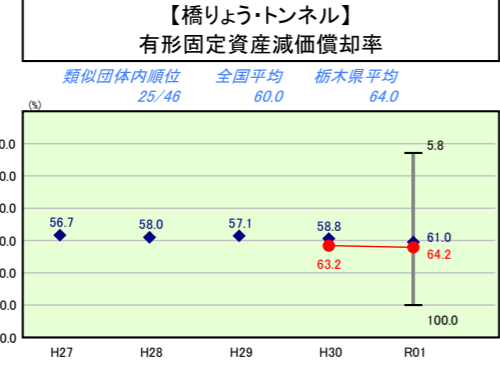
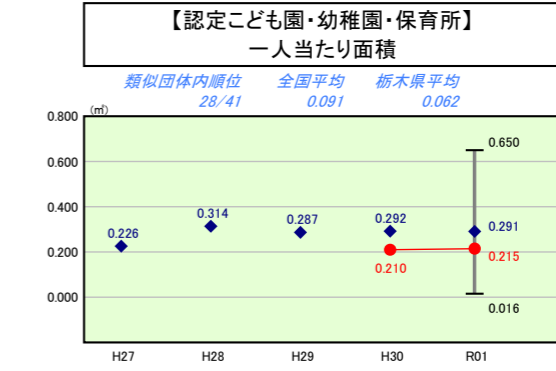
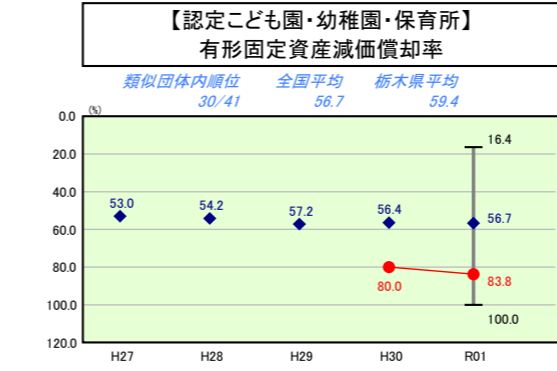
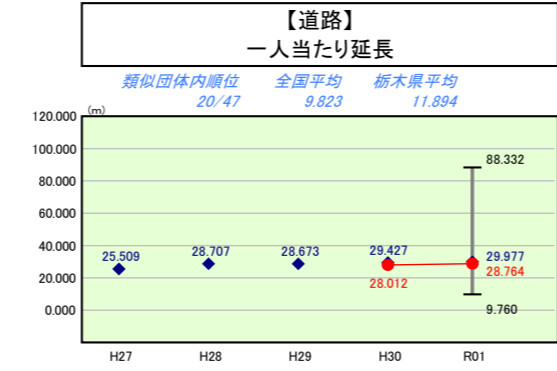
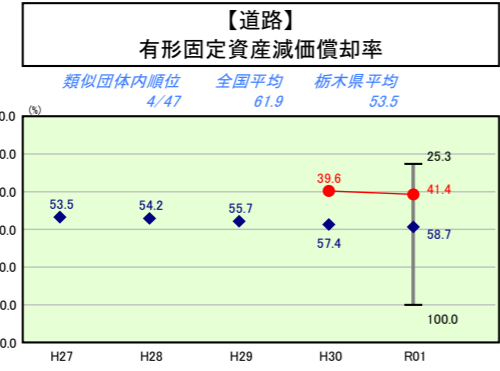
令和元年度

栃木県塩谷町

人口	11,071人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,015人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	6,107,989千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,385,797千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	371,270千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,564,134千円		
地方債現在高	3,743,807千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 有形固定資産減価償却率が80%を超えている認定こども園や類似団体内平均を上回っている学校施設については、規模縮小を踏まえた公共施設更新計画や総合管理計画等に基づいて、老朽化対策を行っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

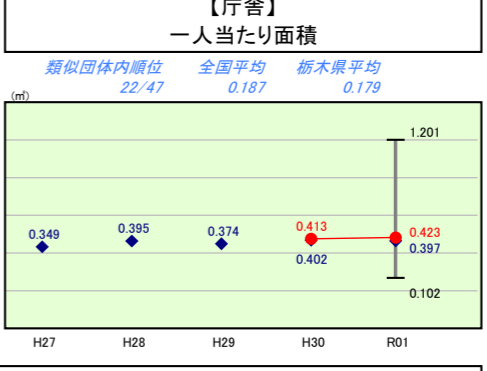
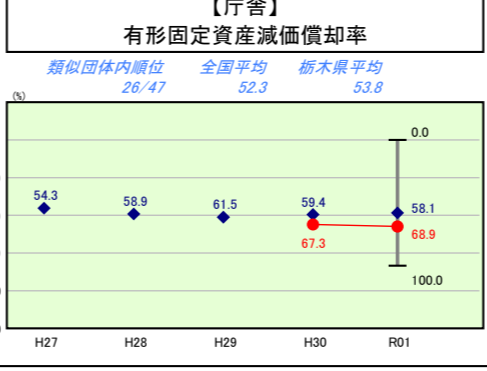
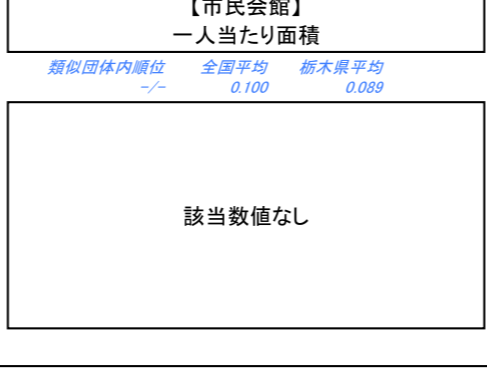
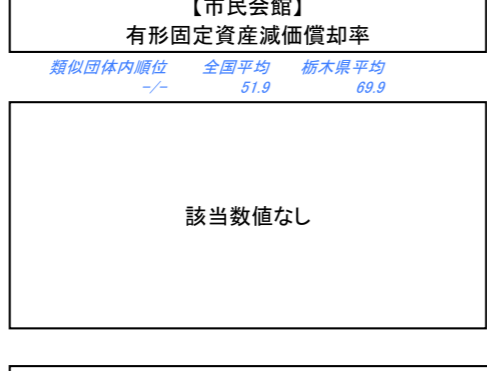
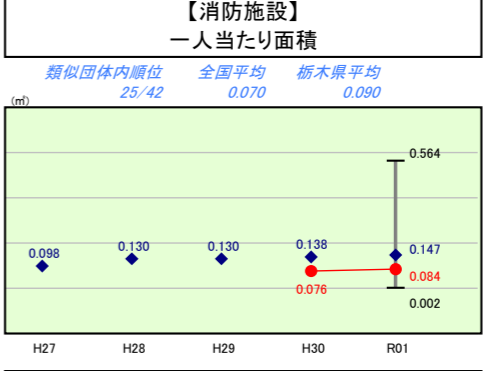
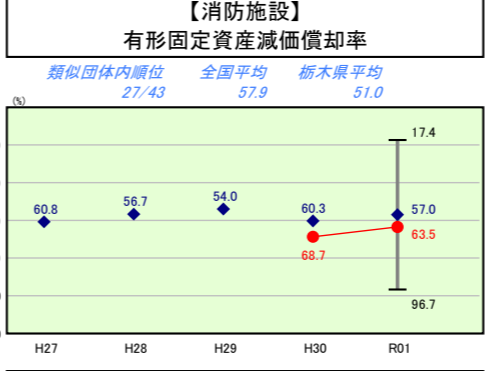
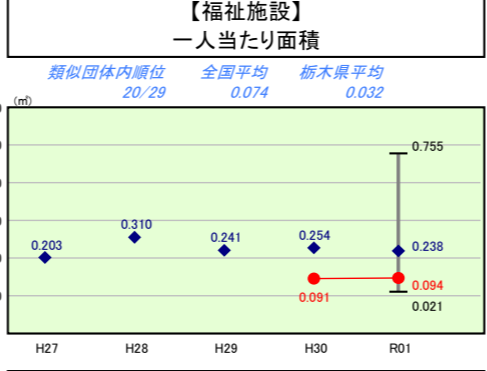
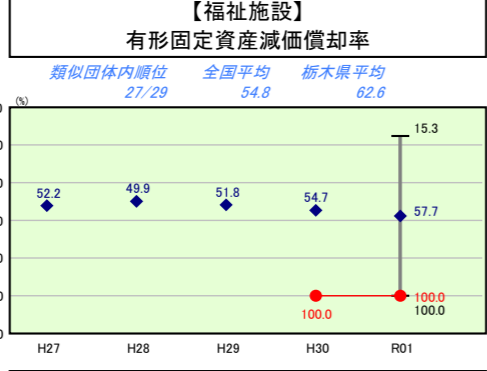
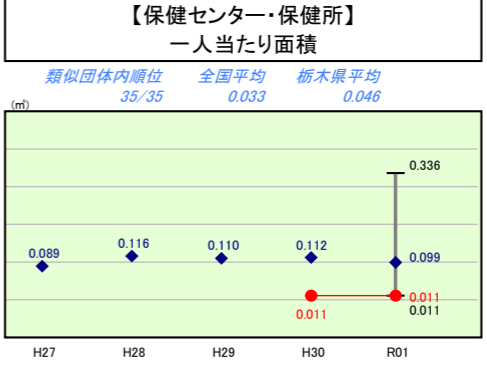
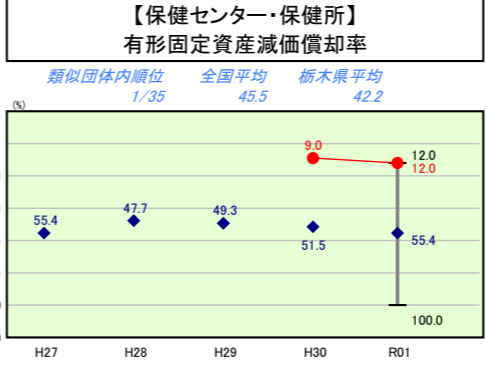
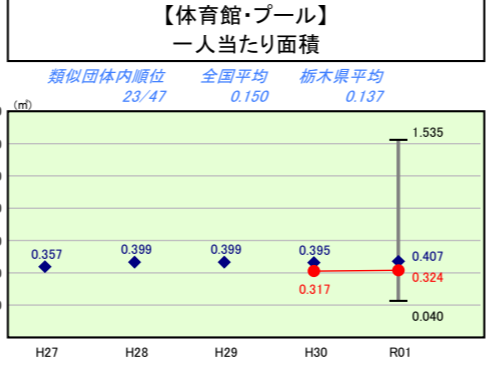
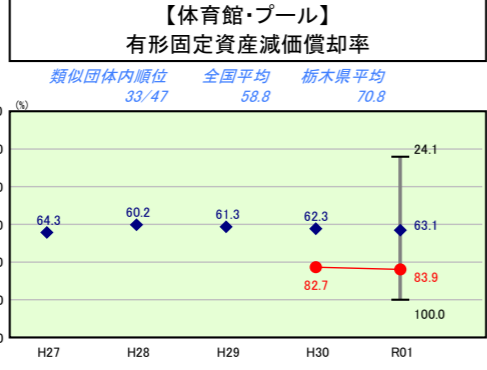
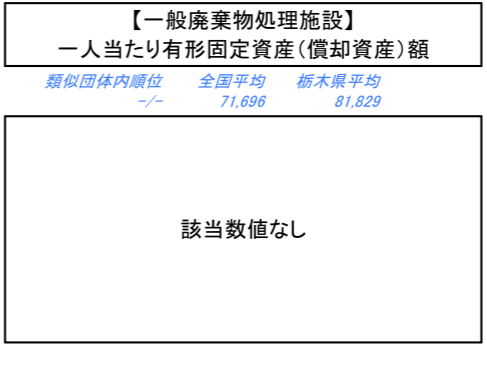
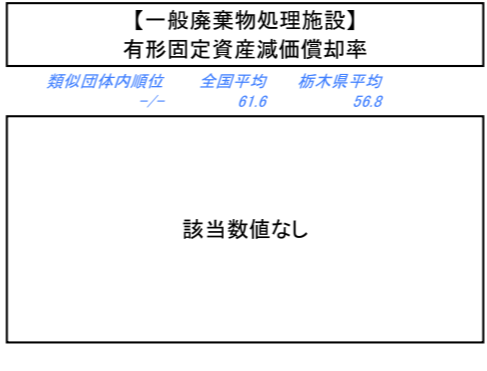
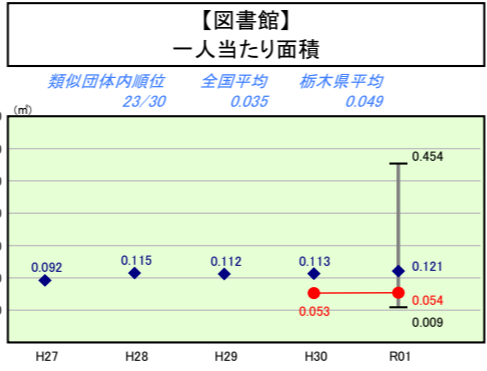
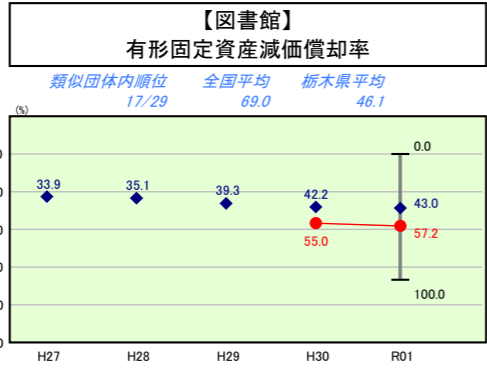
令和元年度

栃木県塩谷町

人口	11,071人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,015人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	6,107,989千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,385,797千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	371,270千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	3,564,134千円		
地方債現在高	3,743,807千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 有形固定資産減価償却率が県平均・全国平均を上回っている施設は、体育館・プール・福祉施設・消防施設・庁舎であり、老朽化が進んでいる。庁舎については令和5年度完成に向けて事業を進めているところであるが、公共施設個別計画に基づき、優先順位をつけて老朽化対策をする必要がある。  
 福祉施設に関しては、耐用年数を経過してしまっているので、早急に長寿命化・更新計画を進めなければならない。